

# 2026~2030年度 石油製品需要見通し(液化石油ガス総括表)

年度 部門	実績		実績見込	見通し				
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
家庭業務用	5,718	5,697	5,693	5,614	5,494	5,411	5,296	5,224
		▲0.4%	▲0.1%	▲1.4%	▲2.1%	▲1.5%	▲2.1%	▲1.4%
工業用	2,752	2,626	2,494	2,512	2,423	2,399	2,366	2,334
		▲4.6%	▲5.0%	+0.7%	▲3.5%	▲1.0%	▲1.4%	▲1.4%
都市ガス用	1,504	1,391	1,472	1,487	1,501	1,515	1,530	1,544
		▲7.5%	+5.8%	+1.0%	+0.9%	+0.9%	+1.0%	+0.9%
自動車用	509	482	451	433	416	398	379	358
		▲5.3%	▲6.4%	▲4.0%	▲3.9%	▲4.3%	▲4.8%	▲5.5%
化学原料用	1,919	1,718	1,732	1,728	1,636	1,569	1,559	1,563
		▲10.5%	+0.8%	▲0.2%	▲5.3%	▲4.1%	▲0.6%	+0.3%
<b>需要合計</b>	<b>12,402</b>	<b>11,914</b>	<b>11,842</b>	<b>11,774</b>	<b>11,470</b>	<b>11,292</b>	<b>11,130</b>	<b>11,023</b>
		▲3.9%	▲0.6%	▲0.6%	▲2.6%	▲1.6%	▲1.4%	▲1.0%

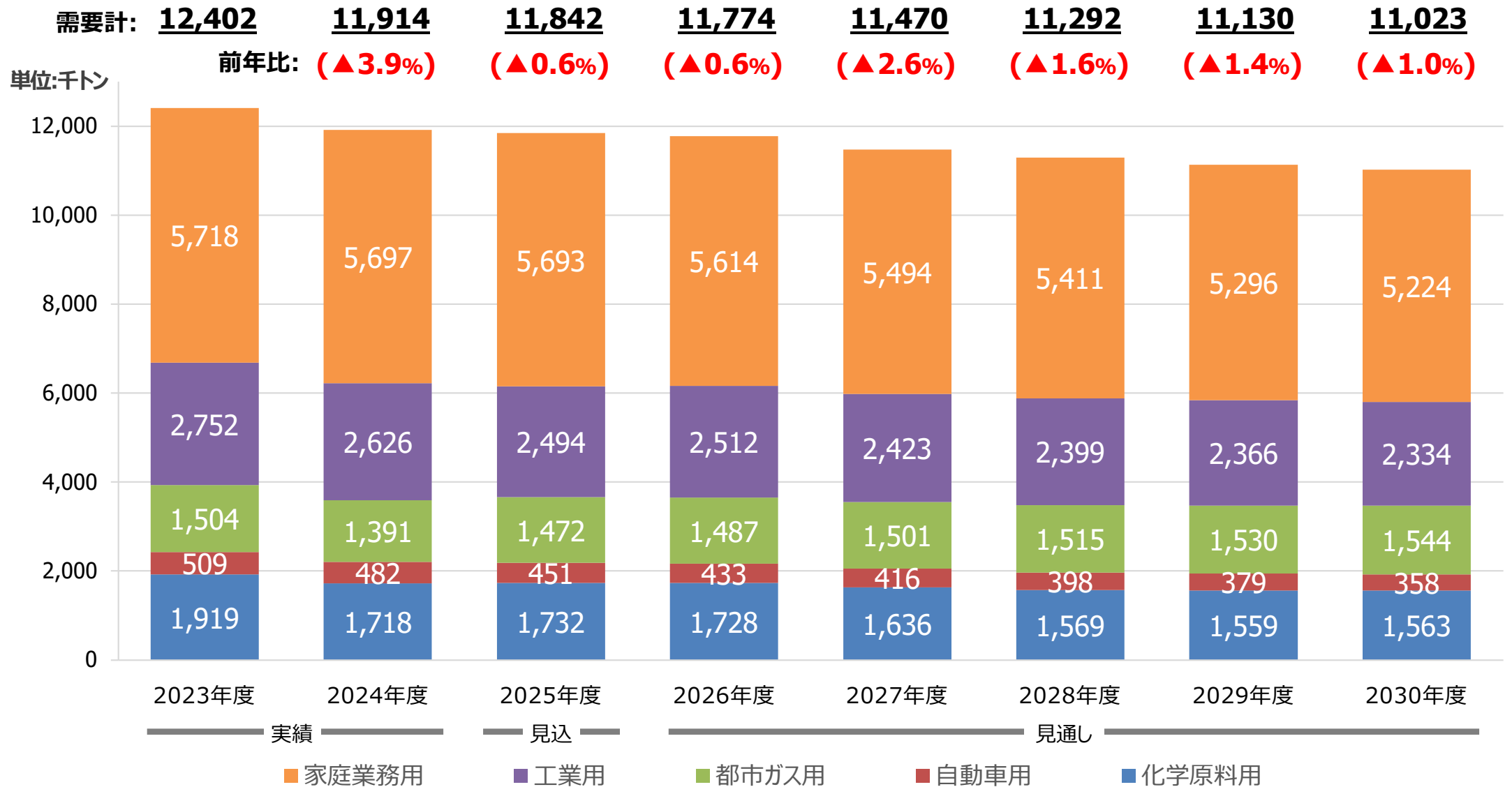
年率	全体	構成比	
2025/ 2030	2025/ 2030	2025年度	2030年度
▲1.7%	▲8.2%	48.1%	47.4%
▲1.3%	▲6.4%	21.1%	21.2%
+1.0%	+4.9%	12.4%	14.0%
▲4.5%	▲20.6%	3.8%	3.2%
▲2.0%	▲9.8%	14.6%	14.2%
▲1.4%	▲6.9%	100.0%	100.0%

(注1) 上段の数字は液化石油ガス内需量(千トン)、下段の数字は対前年比(%)

(注2) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、各部門を合計しても必ずしも100%とはならない。

# 2026～2030年度石油製品需要見通し(液化石油ガス全体)

- 2026年度は、液化石油ガス全体で約1,177万トンとなり、前年度比▲0.6%の減少の見通し。
- 2025～2030年度を総じてみれば、年平均で▲1.4%、全体で▲6.9%と減少の見通し。



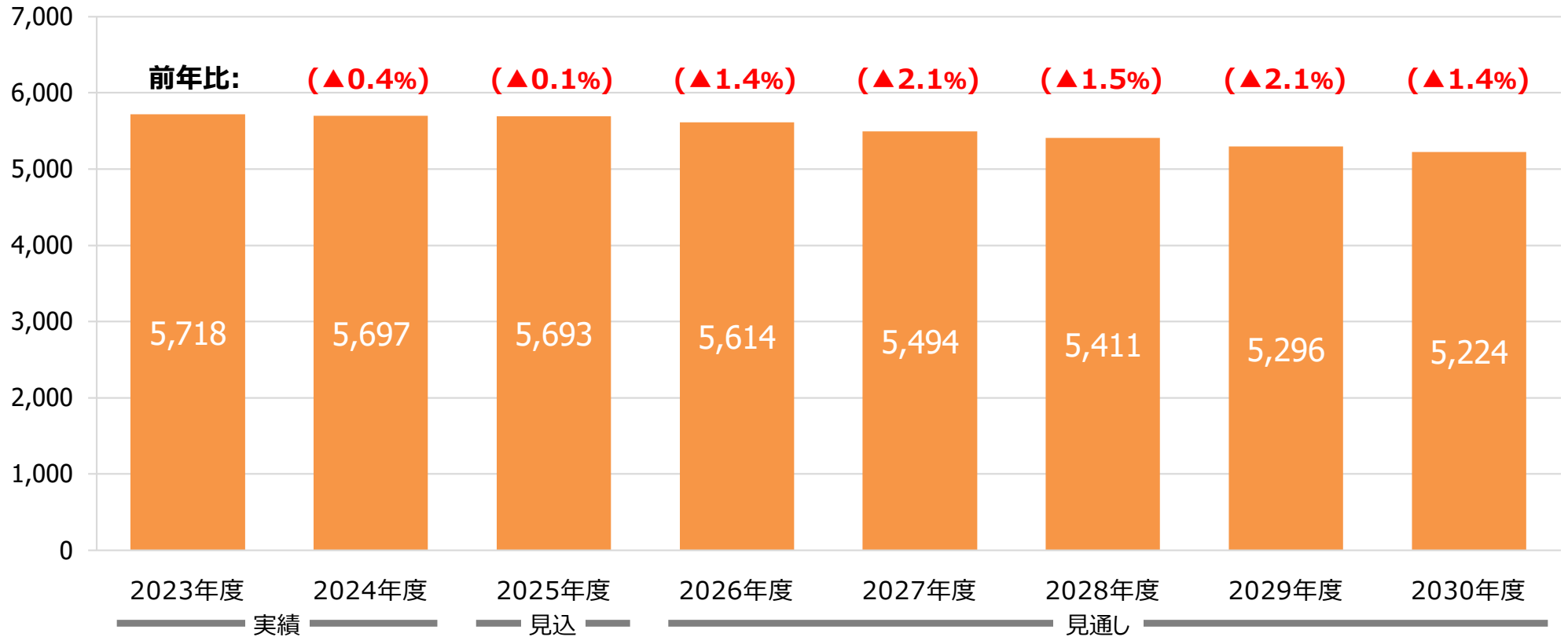
# 家庭業務用

- ① LPガス器具普及率等を加味した「LPガス世帯 家庭用需要」+
- ② 出荷台数や馬力数等から算出した「GHP(ガスヒートポンプ)需要」+
- ③ 外食産業を中心とした「業務用需要」に基づき想定



- 2026年度は年度は561万トンとなり、前年度比▲1.4%と減少の見通し。なお当該部門は、気温・水温も需要の増減に影響を与えるが、2026年度以降は平年並みで推移するものとして想定を行った。
- 2025～2030年度を総じてみれば、年平均で▲1.7%、全体で▲8.2%と減少の見通し。
  - 主要となる家庭部門では、継続的なLPガスの世帯数減少の影響に加え、風呂釜・給湯器等各種機器の高効率化が進展すること等を背景として、需要は減少する見込み。
  - GHP部門は、機器の高効率化が進展するも、学校体育館等の避難所となる拠点へのレジリエンス対策の進展等を背景として販売は堅調、結果として実稼働する台数が増加することを想定し、需要は増加する見込み。
  - 業務用部門は、直近では微増するも、今後の外食産業の店舗数減少や伸び率予測等から、需要は減少する見込み。

単位:千トン



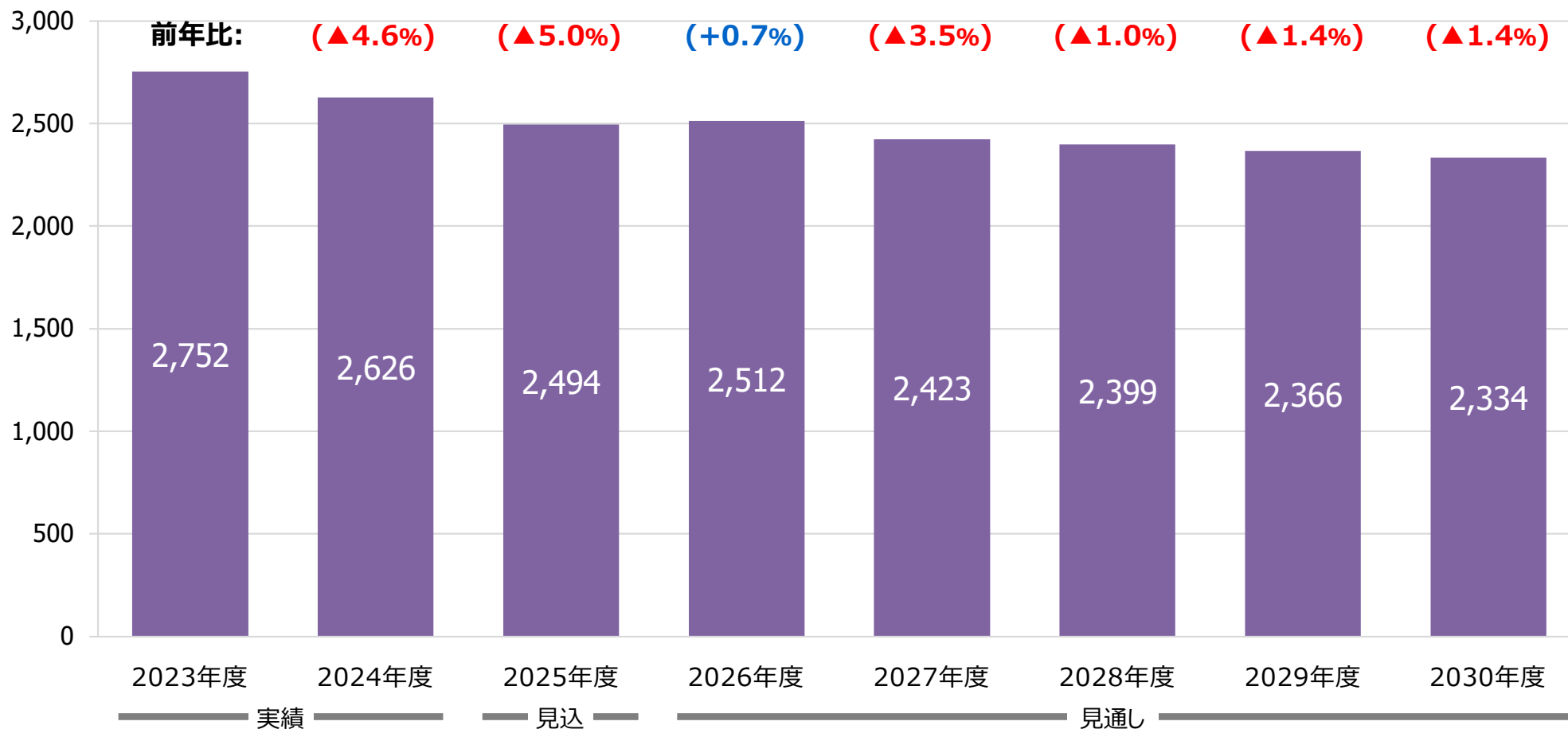
# 工業用

- ① 鉱工業生産指数をベースに各種調整を加えた「一般工業用需要」+
- ② 納入を行う元売会社へのヒアリングによる「大口鉄鋼用需要」に基づき想定



- 2026年度は年度は251万トンとなり、前年度比+0.7%と増加の見通し。
- 2025～2030年度を総じてみれば、年平均で▲1.3%、全体で▲6.4%と減少の見通し。
  - 各種産業を対象とした一般工業用については、鉱工業生産指数をベースに業種毎のLPガス使用割合で調整し、直近の実績を踏まえた補正も加味。加えてA重油からの燃転による増加分も勘案して想定。全体として需要は減少傾向で推移する見込み。
  - 大口鉄鋼用については、製鉄過程での補助的な用途で用いられ、需要は減少する見込み。

単位:千トン



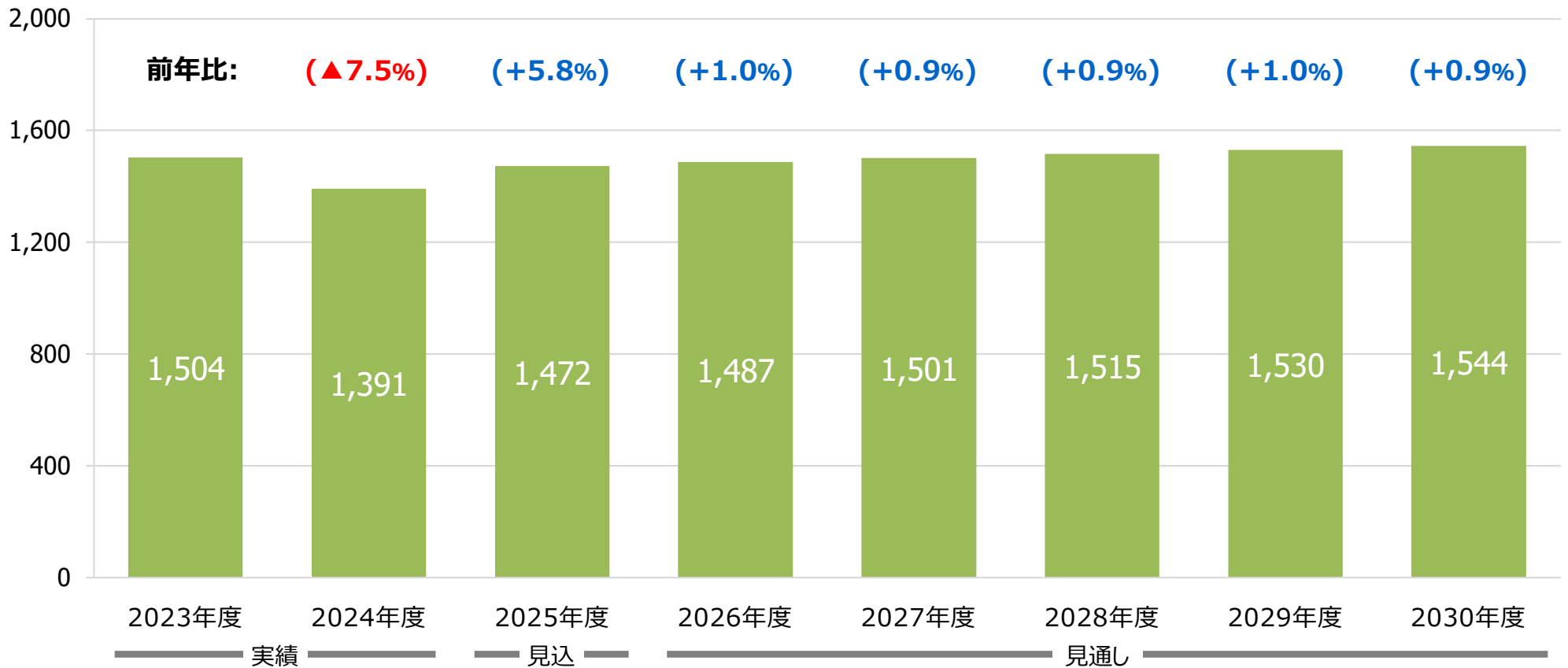
# 都市ガス用

「ガス事業生産動態統計調査」等を踏まえ、都市ガスの熱量規格用を満たすため、LNGに一定割合混合される増熱用LPガスの需要量を想定



- 2026年度は年度は149万トンとなり、前年度比 +1.0%と増加の見通し。
  - 2025～2030年度を総じてみれば、年平均で +1.0%、全体で +4.9%と増加の見通し。
    - 都市ガス事業そのものが堅調に推移することを前提に、低熱量LNGの輸入量が徐々に増加※1することにより、都市ガス製造における増熱用LPガス需要の増加を見込む。なお増熱用需要は、現状の都市ガスの熱量規格を基準に計算。
    - 二重導管規制※2の緩和による未熱調ガス供給増に伴うLPガス需要減も加味。
- ※1 今後、シェール由来の米国産等、メタンリッチで熱量の低いLNGの輸入が少しずつ拡大する見込み。  
※2 既設のガス導管がある場合に、後からのガス導管敷設を規制。

単位:千トン

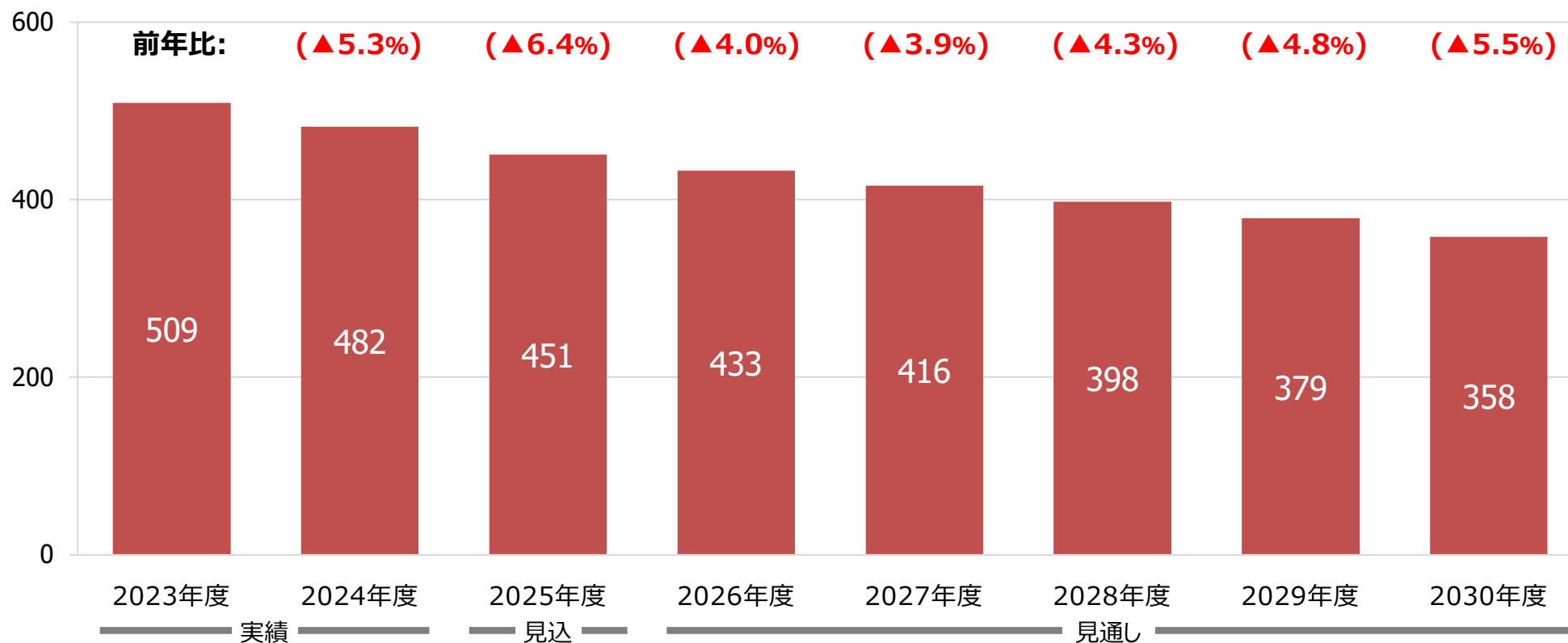


# 自動車用 「LPガス自動車(タクシー・貨物車等)の台数」×「燃料消費量」に基づき想定



- 2026年度は43万トンとなり、前年度比▲4.0%と減少の見通し。
- 2025～2030年度を総じてみれば、年平均で▲4.5%、全体で▲20.6%と減少の見通し。
  - タクシーを中心とした全国で稼働するLPガス自動車の台数は、継続的に減少することを想定。
  - タクシーは、燃費効率に優れたLPGハイブリッド車やバイフューエル車の普及により、車齢の高い車両から徐々に置き換わり、車両の燃費改善は継続的に進行していく見込み。

単位:千トン

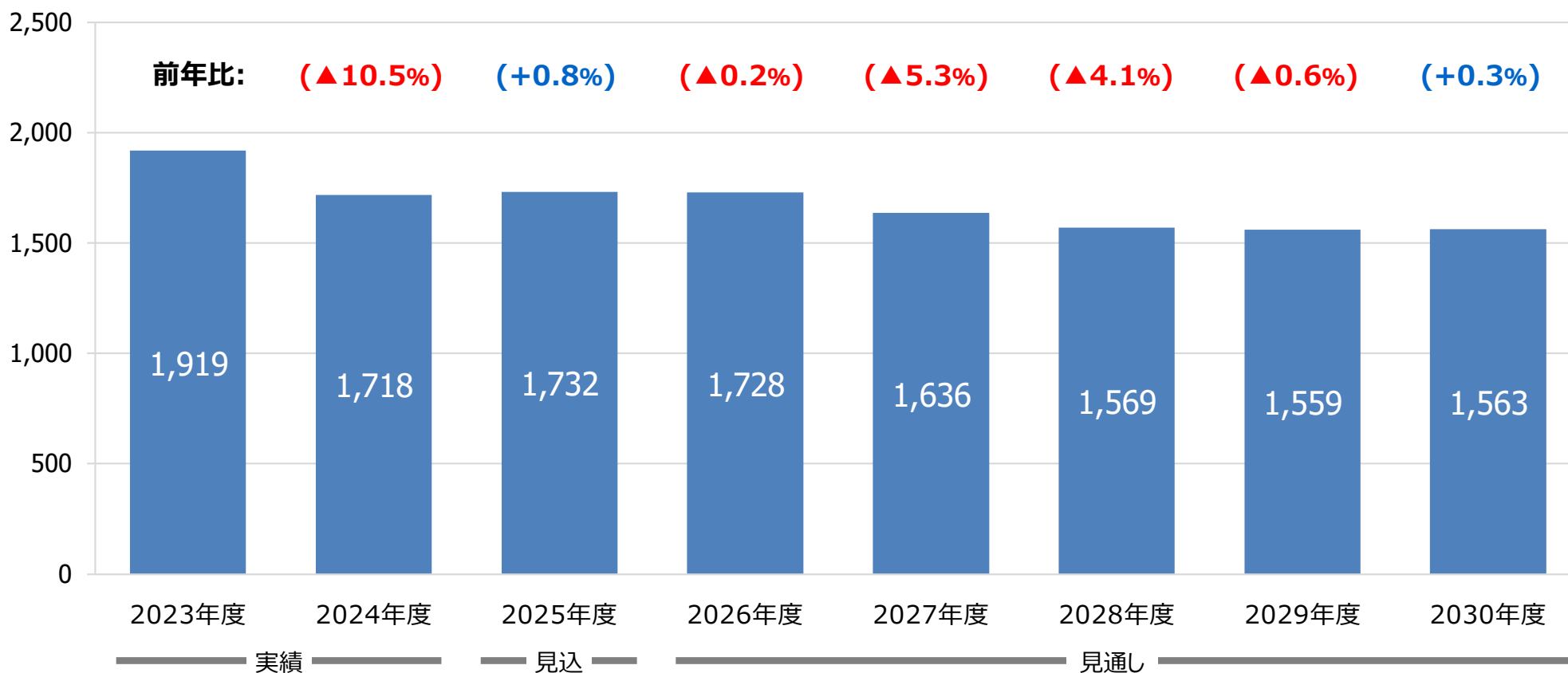


# 化学原料用 「エチレン用」+「プロピレン用」+「無水マレイン酸用」+「その他」に基づき想定



- 2026年度は173万トンとなり、前年度比▲0.2%と減少の見通し。
- 2025～2030年度を総じてみれば、年平均で▲2.0%、全体で▲9.8%と減少の見通し。
  - エチレン生産は、経済性や定期修理等を勘案し、プラントの稼働調整に伴って数量も増減する。LPガスは、主原料であるナフサの代替原料として用いられ、2026年度以降も一定水準の使用割合を維持すると試算し、これに準じた傾向での需要推移を見込む。
  - プロピレン用として利用されるLPガスは、石油の二次装置において生産されるLPガス(FCCプロピレン)から想定を行うが、将来的に石油製品の需要減に応じて生産量は減退していき、結果として需要量も減少することを見込む。
  - 部門合計の需要は、年度毎に多少増減するも、全体として見ると減少傾向で推移することを見込む。

単位:千トン



## 【参考】前回想定（2025～2029年度）との比較

		実績見込	見 通 し				
		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
家庭業務用	本年度需要見通し	5,693	5,614	5,494	5,411	5,296	5,224
	昨年度需要見通し	5,560	5,462	5,347	5,294	5,193	
	【本年度】－【昨年度】	+133	+152	+147	+117	+103	
工業用	本年度需要見通し	2,494	2,512	2,423	2,399	2,366	2,334
	昨年度需要見通し	2,675	2,662	2,648	2,633	2,616	
	【本年度】－【昨年度】	▲181	▲150	▲225	▲234	▲250	
都市ガス用	本年度需要見通し	1,472	1,487	1,501	1,515	1,530	1,544
	昨年度需要見通し	1,377	1,395	1,413	1,430	1,448	
	【本年度】－【昨年度】	+95	+92	+88	+85	+82	
自動車用	本年度需要見通し	451	433	416	398	379	358
	昨年度需要見通し	466	448	433	414	398	
	【本年度】－【昨年度】	▲15	▲15	▲17	▲16	▲19	
化学原料用	本年度需要見通し	1,732	1,728	1,636	1,569	1,559	1,563
	昨年度需要見通し	1,813	1,797	1,783	1,732	1,744	
	【本年度】－【昨年度】	▲81	▲69	▲147	▲163	▲185	
需要合計	本年度需要見通し	11,842	11,774	11,470	11,292	11,130	11,023
	昨年度需要見通し	11,891	11,764	11,624	11,503	11,399	
	【本年度】－【昨年度】	▲49	+10	▲154	▲211	▲269	

(注1) 上段の数字は液化石油ガス内需量(千トン)、下段の数字は対前回差。

(注2) 四捨五入等の関係により数値の合計が合わない場合がある。

# 【参考】中長期の需給動向に影響しうる事項

## ● イラン・中東情勢に伴う影響

- 今般の需要見通しでは、本年2月28日以降のイラン・中東情勢について、想定には加えていない。

## ● IMO(国際海事機関)による船舶燃料規制の影響

- 2020年1月以降に適用された船舶燃料の硫黄分規制強化を受けて対応手段が講じられるなか、LPG燃料船の導入もその選択肢となる。既に、LPガスを燃料として使用可能な二元燃料エンジン搭載型のVLGC(大型LPGタンカー)も世界で100隻以上が稼働されており、今後も一定程度進捗することが予想される。
- これらVLGC用燃料としてのLPガスは、船内で製品として保有するタンク内から消費されるため、国内需要には寄与しない。将来的に国内向け船舶にてLPG燃料船が開発・導入されれば国内需要の創出となるが、現時点において具体化していない。
- 上記より、現状で当該要素の見通しを立てることが困難であることから、今般の想定には加えていない。

## ● 二重導管規制の緩和措置

- 本年度の需要見通しでは二重導管規制の緩和による未熟調ガス供給増に伴う増熱需要減は加味されているところ。
- 事業者の競争状況によっては、LPガスにて増熱している都市ガスの販売量が減少し、増熱していない天然ガスの販売量が増加することで、増熱用(都市ガス用)LPガス需要が減少する可能性がある。